

北米都市の業務改善自治地区 BID : トロントにみるローカルガバナンスとエスニックブランディング

高橋昂輝

日本学術振興会特別研究員DC, 日本大学

近年、北米では業務改善自治地区 (BID) が普及している。本稿では、トロントのエスニックネイバーフッドを中心に BID の動向を議論し、北米都市を分析するための空間的枠組みとして、BID の意義を明らかにする。BID は特定の地区内の土地所有者が自主的に課税することにより資金を確保し、域内の経済的活性化のために活動する地域自治制度である。1970年にトロントで誕生後、1980年代までにカナダで1990年代以降アメリカで導入が進展した。1980年代、トロントではエスニック集団の名称を冠する BID の設立が相次いだ。こうしたエスニック BID の出現は、1971年の二言語多文化主義政策への転換によるエスニックマイノリティへのまなざしの変化を反映する。エスニック BID では、地元経営者・土地所有者から成る BID 役員会におけるリーダーシップと役員構成が、エスニックブランディングの発展を規定する。BID はローカルアクターに着目し、北米の都市空間を精細に読み解くための鍵概念である。

キーワード：業務改善自治地区, BID, トロント, 政策, 都市空間, エスニックブランディング

I はじめに

1. 目的と方法

第二次世界大戦後、北米では郊外化に伴う都市機能の空間的拡散とともに、中心市街地の衰退が進行した。モータリゼーションの進展を背景に郊外住宅地が形成され、自動車による来店を前提とした大型ショッピングモールが出現すると、小規模小売店が集積する中心市街地の商業地区は次第に疲弊していった。中心市街地においては州や市政府による大規模な再開発計画も実施されたが、その効果は限定的であった。また、産業構造の転換や景気の悪化に伴い、失業者やホームレスが多数発生し、これらの都市問題への対処のため政府の財政は逼迫した。

こうした動向に対応し、1970年、トロントにおいて業務改善自治地区 (Business Improvement District (以下、BID)) が誕生した。BID 制度は特定の地区内の土地所有者が自主的に課税することによって資金を確保し、それにより地域の経

済的な活性化を目的とした活動をおこなう地域自治制度である。税金の徴収業務は地方自治体によっておこなわれるが、徴収された資金は地元経営者と土地所有者の有志が組織する Board of Management (以下、BID 役員会) へ返還される。資金の用途は BID 役員会によって決められ、市の業務は税金の徴収のほか、行政サービスに関する情報提供などに限られる。官民のパートナーシップにより、通常の自治組織では困難な公共空間のデザインも可能となる。

BID 制度はトロントで誕生後、カナダの他都市、アメリカ合衆国 (以下、アメリカ)、イギリス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国などへ伝播した (Hoyt, 2003)。Hoyt (2006, 2008) はこうした BID の諸外国への広がりを政策移転 (Policy transfer) とし、政策仲介者 (Policy agents) の役割を論じた。1990年代以降、日本においても BID 制度の導入が検討され (保井, 2003)、2015年4月、大阪市のうめきた先行開発区域において国内で初め

てBIDが設立された(日経BP社, 2015)¹⁾。また、世界的には同制度の総称としてBID (Business Improvement District) が用いられることが最も多いが、その呼称は市や州などによって異なる。トロント市はBIA (Business Improvement Area) の呼称を採用している。本稿では、総称として同制度を指示する際にはBIDを用いる。日本においてもBIDやBIAなど原語の略称をそのまま用いることが一般的だが(渡辺, 1999; 保井, 2003; 明野, 2005; 高橋, 2013), 「ビジネス再開発地区」(保井, 1998, 1999) や「業務改善地区」(保井, 2002) などと訳出された例も確認される。本稿においては、同制度の特徴が地元経営者と土地所有者による自治性にあることに注目し、「業務改善自治地区」とする。

今日、アメリカの48州でBID制度の導入が確認されるほか(Mitchell, 2003:3), 北米には合計約1000のBIDが存する(Morcol et al. 2008:2)。2015年現在、トロントには北米で最多の81のBIDが確認される。このことはトロントがBIDの起源地であるのみならず、先進地であることを示唆する。

2011年において、トロントの総人口は北米第4位の約262万であった²⁾。また、そのうち過半数を国外出生者が占め、合計200以上のエスニック集団の居住が確認された。カナダでは、1960～1970年代における移民法の改正以降、ヨーロッパのみならず、アジア、アフリカ、中南米など、多様な国と地域から移民が増加している。現在では、トロント、モントリオール、ヴァンクーヴァーの主要3都市が移民の主な到着地となっているが、なかでもトロントには、これら3都市における総移民数の約60%が流入し、多民族化が一層進展している(Murdie, 2008)。

トロントでは北米の大都市に必ずと言っていいほどに確認される、リトルイタリーやチャイナタ

ウンといったエスニックネイバーフッドがほかにも多数立地し、都市空間の重要な構成要素となっている。しかし、北米の他都市と同様にトロントにおいても、20世紀半ばまでに移住した移民エスニック集団がCBD周辺に各々のエスニックネイバーフッドを形成した一方(Zucchi, 1988; Hiebert, 1993; Teixeira, 2006), 今日、新規のエスニック集団は都市中心部には居住しない傾向にある(Lo and Wang, 1997; Lo et al. 2015)。また、20世紀半ばまでに都心部にエスニックネイバーフッドを形成したエスニック集団も、ホスト社会への同化、およびジェントリフィケーションの進展による地代の上昇によって、郊外に居住地を移している(Teixeira and Murdie 1997; Lo, 2006; Murdie and Teixeira 2011; Takahashi 2015; Takhashi 2016)。Fong (1994) による、ロサンゼルス郊外における中国系居住地域についての研究、およびSkop and Li (2005) のフェニックス郊外とオースティン郊外におけるアジア系の居住集積に関する論考にみられるように、都市内部のエスニックネイバーフッドにおけるエスニック人口の減少、および郊外におけるその増加は、トロントのみならず北米の大都市に共通する現象といえる。

他方、こうした都市・郊外における人口構成の変化と並行して、1960～1970年代における移民法の改正に端を発し、1980年代以降、北米ではエスニック集団の歴史的遺産を保存する動きが拡大してきた。これまで否定的なイメージとともに扱われてきた都市内部のエスニックネイバーフッドは、ツーリズムのアトラクションとしての価値を見出され、保存の対象となっている(Conforti, 1996)。今日、エスニックネイバーフッドではエスニック集団の居住人口が減少する一方、集団外部者を包摂することによる観光地化の動きが確認される(Santos et al. 2008; 高橋, 2013)。トロント

トのエスニックネイバーフッドでは、1980年代以降、エスニック集団の名称を冠するBID（エスニックBID）の設立が相次いでいる。本稿は、こうしたエスニックBIDの出現をエスニシティの資源化・商品化のプロセスと捉え、地域ブランディングの文脈に位置づける。以上を踏まえ、本稿では、トロントのエスニックネイバーフッドを中心にBIDの動向を議論し、今日における北米の都市空間を分析する枠組みとして、BIDの意義を明らかにする。

2012～2015年において、毎年合計6回の現地調査を実施した。現地では複数のBIDにおいて景観観察をおこなったほか、トロント市Business Improvement Area室の担当者、市議会議員秘書、BID役員を含むBIDメンバー、およびBID役員によって雇用されるBIDコーディネーターへの聞き取りを実施した。また、北米の大都市におけるBIDの導入状況を把握するため、インターネットとEメールを併用した調査もおこなった。

本稿では、まずⅡにおいて北米の主要都市におけるBID制度の導入状況を概観し、同制度の普及過程とトロントの位置づけを確認する。ⅢではトロントにおけるBIDの展開過程と空間分布を明らかにした上、BIDの活動の具体例として、エスニックネイバーフッドにおける地域ブランディングの動向を議論する。以上の分析を通し、Ⅳにおいてトロントの事例にもとづき、北米都市を分析するための空間的枠組みとしてBIDの意義を明らかにする。

2. BID制度の概要

BID制度は地元経営者と土地所有者（以下、BIDメンバー）の自治性、および自主的な課税による資金の確保によって特徴付けられる（Morcol et al. 2008:4）。詳細は州法や市の条例・規約により異なるが、本稿ではトロント市を例に、ト

ロント市規約第19章（Toronto Municipal Code, Chapter 19）にもとづき、BIDの概要を説明する。

BIDの設立を希望する際、地元経営者と土地所有者は5人以上から成る運営委員会（Steering committee）を組織する。この運営委員会は商工業利用の土地所有者、および事業所を運営するテナントによって構成され、土地所有の有無を問わず居住者を含まない。運営委員会の主な役割は、BIDの地理的境界を定めるとともに、BIDの設立についてステークホルダーの関心を評価することである。また、市担当者の支援とともに、地域の将来的な改善目標やBIDの導入によって想定される地域への利益など、BIDを形成する合理的根拠に焦点を当てて、実施戦略を発展させなければならない。さらに、運営委員会はBIDに関する情報を域内の経営者・土地所有者に周知させることも求められる。インフォーマルな話し合いなどを通じ、他のステークホルダーのBIDへの関心を高めるとともに、地域における課題の明確化、BIDの設定範囲の承認が進められていく。この時点において、運営委員会は次の段階へ進むための十全な支援を受けるため、市のBIAオフィスにステークホルダーの関心の度合いを報告することが望まれる。

BIDの設立について十分な関心が示されていない場合、トロント市は運営委員会に代わって意見交換会を開催する。ここで出席者の過半数が投票の実施を支持すれば、運営委員会は正式に次の段階へ移行する手続きに入る。申請後、市は予定されるBIDの範囲内の全ての商工業利用の土地所有者の投票を実施する。この時、土地所有者は自身のテナントに投票に関する書類の写しを転送しなければならない。また、運営委員会は商工業利用のテナントに対して、投票を伝える通知書の写しを配布する責任を負っている。以上の手続きの後、土地所有者と経営者は市担当者のオフィスに

投票用紙を返送するよう求められる。郵送された全投票用紙の30%以上、または100枚以上のいずれか少数が市に返送され、なおかつその過半数がBIDの設立に賛成した時、市議会はBIDの設立を許可する。

BIDの設立後、BIDメンバーのうち10人程度の有志により、BID役員会（Board of Management）が組織される。BID役員会が中心となり、当該地域のBIDの名称が決められる。その後の運営においてもBID役員会が中枢的な役割を果たし、予算や事業内容などを決定する。BIDの主な事業はストリートサインや花壇の設置、落書きの除去や壁画の形成などの修景活動のほか、警備員の配置や監視カメラの設置をはじめとした警備・防犯対策、フェスティバルの企画・開催などである。役員でないBIDメンバーに対してはニュースレターや年次総会（Annual General Meeting）を通じ、年間の収支報告や翌年度の事業計画などが説明される。

先述したように、BIDの事業資金は域内の土地所有者に課される税金（Levy）として市によって徴収される。土地所有者への課税にはBID設立の賛否を問わず、強制力が働く。大規模な事業を計画するには多くの予算を必要とし、土地所有者には多額の税金が課される。他方、少額の予算はBIDの効果的な活動を困難にする。また、土地所有者に対する課税は賃料の上昇を誘発するため、貸借により入居する経営者にも経済的な負担は及ぶ。BID役員会は、BIDメンバーの負担と事業効果を勘案し、予算を設定することが求められる。なお、他都市では5～15年程度のBIDの活動期間を設けている自治体も確認されるが、トロントにおいて期間的な制限はない。

II 北米都市におけるBIDの起源と伝播

1. BIDの起源

BID制度は、1970年にトロントのBloor West

Village地区で誕生した。1963年、同地区で宝石店を営む経営者Neil McLellan氏らが中心となり、トロント市計画委員会（City of Toronto Planning Board）に自発的な課税（self-imposed）によるビジネス地区の実現に向けて、議論をもちかけたことがその起こりである（Hoyt, 2006, 2008；Toronto Star, 2010）。Bloor West Village BIAは旧トロント市の西端に位置し、今日のトロント市を東西に結ぶ地下鉄ブロー・ダンフォース線（Bloor-Danforth Line）のジェーン（Jane）駅とラニーミード（Runnymede）駅に挟まれた範囲に概ね相当する。1920年代以降、同地区には路面電車が走り、買い物客が多数来訪した。しかし、モータリゼーションの進展とそれに伴う郊外の拡大により、買い物客は減少を始めた。地元経営者らは、1964年におけるトロント初の郊外型大型モール、ヨークデールモール（Yorkdale Mall）の完成、および1967年における地下鉄ブロー・ダンフォース線の開通による地域経済の一層の衰退を危惧した。トロント運輸局（Toronto Transit Commission）やメトロ道路交通課（Metro Roads and Traffic Department）など多数の部局を巻き込んだ末、オンタリオ州が自治体条例（Municipal Act）を通過させると、1970年5月14日、トロント市はBloor West Villageの範囲をBIAとして定める、市条例第170-70（By-law No. 170-70）を可決させた（Hoyt, 2006, 2008）。

トロントでのBID誕生後、1975年にニューオーリンズ市がアメリカの自治体として初めてこの制度を導入すると、次第に他都市においても導入が進んだ。Mitchell（1999）によれば、1999年時点、アメリカでは42の州とワシントンDCにおいてBIDが導入されており、合計404のBIDが存した。また、設立年については1990年代が最多で全体の約60%に及び、近年における急速な普及が指摘された。さらに、2000年代以降におい

でも同制度を導入する自治体は増え、**BID**の総数も一層増加している。**Mitchell**はその後の研究において、ワイオミング州とサウスダコタ州を除く全米48州で同制度が導入されていることを報告した(**Mitchell**, 2003)。今日、アメリカとカナダではそれぞれ約700、約300の**BID**が存すると推計されている(**Mitchell**, 1999; **Hernandez and Jones**, 2005; **Morcol et al.** 2008:2)。

2. 北米都市における**BID**の普及

アメリカおよびカナダの人口上位都市、それぞれ20位と10位までを対象に、各市ウェブサイトの閲覧および市担当者へのEメールでの情報収集をもとに**BID**の導入状況を検討した³⁾(表1)。

アメリカではニューヨークの人口が突出して多く、その数は約850万に達する。ロサンゼルス、シカゴがそれに続き、それぞれ約390万、270万を数える。カリフォルニア州においてはロサンゼルスのほか、サンディエゴ、サンノゼ、サンフランシスコが8、10、13位に位置する。また、テキサス州においても第4位のヒューストンを筆頭に、サンアントニオ、ダラス、オースティン、フォートワース、エルパソの6都市が上位20位以内に入る。カナダにおいては気候的制約に伴い、アメリカとの国境に接するケベック、オンタリオ、マニトバ、サスカチュワン、アルバータ、ブリティッシュコロンビア州内の都市が人口上位10位を構成する。1970年代、カナダではケベック州の独立運動などを契機として、モンリオールからトロントへと人口の首位が交代した。現在、市域レベルではモンリオールの約160万人に対して、トロントには約260万人が居住する。トロントを中心とするグレーターゴールデンホースシュー(**Greater Golden Horseshoe**)内では、ミシサガ(**Mississauga**)、ブランプトン(**Brampton**)、ハミルトン(**Hamilton**)がそれぞ

れ第6、9、10位に位置する。トロントを含むこれら4都市は、すべてオンタリオ州に属する。また、油砂の採掘によって近年においても人口の増加が著しいアルバータ州では、カルガリー(3位)とエドモントン(5位)の2都市が上位に位置している。

2015年9月時点において、調査対象の全30都市のうち、インディアナポリス(**Indianapolis**)を除く29都市において**BID**が確認された。ブランプトンではダウンタウンの事業所経営者らの要請にもとづいて、市条例第86-77(**By-law No. 86-77**)によって1977年に**BID**が設立されたが、2006年、ブランプトンダウンタウン開発公団(**Brampton Downtown Development Corporation (BDDC)**)の結成に伴い、**BID**は休止した。しかし、2015年に地元経営者が**BDDC**の解散を決定すると、同年4月21日、市議会において市条例第88-15(**By-law No. 88-15**)が通過し、**BID**の再設立が決まった。2015年、約9年間の休止を経て、ブランプトンでは**BID**が復活した。

同制度を総称する場合、**BID (Business Improvement District)**が最も一般的に用いられているが、本調査においては**BID**の呼称を採用している都市はアメリカ国内の6都市にとどまった。しかし、ニューヨークやロサンゼルスなど、アメリカの主要都市においては**BID**の呼称が採用されており、このことが同制度の総称として**BID**が一般化した主因であると推測される。他方、カナダではトロントをはじめ6都市が採用する**BIA (Business Improvement Area)**が最多である。また、アメリカにおいてもシアトルがこの呼称を採用しており、**BIA**は本調査対象都市のなかで最も多い7都市で確認された。このほか、北米ではカルガリーとエドモントンの**BRZ (Business Revitalization Zone)**、デトロイトとウィニペグの**BIZ (Business Improvement Zone)**、シカゴの

SSA (Special Service Area), フランス語を公用語とするケベック州モンリオールのSDC (Société de Développement Commercial) など多様な呼称

が確認される。

カナダでBIAを採用する6都市のうち、5都市はオンタリオ州内の都市である。また、カリフォ

表1 北米の人口上位都市におけるBIDの導入状況

Rank	City	Province/State	Population	Name	Number	Year
1	Toronto	Ontario	2,615,060	Business Improvement Area (BIA)	81	1970
2	Montréal	Quebec	1,649,519	Société de Développement Commercial (SDC)	18	1980
3	Calgary	Alberta	1,096,833	Business Revitalization Zone (BRZ)	10	1988
4	Ottawa	Ontario	883,391	Business Improvement Area (BIA)	18	1983
5	Edmonton	Alberta	812,201	Business Revitalization Zone (BRZ)	13	1985
6	Mississauga	Ontario	713,443	Business Improvement Area (BIA)	4	1977
7	Winnipeg	Manitoba	663,617	Business Improvement Zone (BIZ)	17	1987
8	Vancouver	British Columbia	603,502	Business Improvement Area (BIA)	22	1989
9	Brampton	Ontario	523,911	Business Improvement Area (BIA)	1	1977
10	Hamilton	Ontario	519,949	Business Improvement Area (BIA)	13	1982
1	New York	New York	8,491,079	Business Improvement District (BID)	72	1984
2	Los Angeles	California	3,928,864	Business Improvement District (BID)	39	1990
3	Chicago	Illinois	2,722,389	Special Service Area (SSA)	53	1977
4	Houston	Texas	2,239,558	Management District	45	1996
5	Philadelphia	Pennsylvania	1,560,297	Business Improvement District (BID)	14	1990
6	Phoenix	Arizona	1,537,058	Enhanced Municipal Services District(EMSD)	1	1990
7	San Antonio	Texas	1,436,697	Public Improvement District (PID)	1	2000
8	San Diego	California	1,381,069	Business Improvement District (BID)	20	?
9	Dallas	Texas	1,281,047	Public Improvement District (PID)	12	1992
10	San Jose	California	1,015,785	Business Improvement District (BID)	2	1989
11	Austin	Texas	912,791	Public Improvement District (PID)	2	1993
12	Jacksonville	Florida	853,382	Downtown Improvement District (DID)	1	2000
13	San Francisco	California	852,469	Business Improvement District (BID)	14	1999
14	Indianapolis	Indiana	848,788	-	-	-
15	Columbus	Ohio	835,957	Special Improvement District (SID)	4	1999
16	Fort Worth	Texas	812,238	Public Improvement District (PID)	8	1986
17	Charlotte	North Carolina	809,958	Municipal Service District (MSD)	5	1999
18	Detroit	Michigan	680,250	Business Improvement Zone (BIZ)	1	2014
19	El Paso	Texas	679,036	Downtown Management District (DMD)	1	1997
20	Seattle	Washington	668,342	Business Improvement Area (BIA)	8	1983

- 1) Year (BID導入年)は、各都市において最初にBIDが設立された年を示す。また、ウェブサイトにおいて導入年が明記されていなかった自治体、および市担当者へのEメール調査によって回答が得られなかった自治体については現存するBIDのうち、最も古いものの設立年をBID導入年とした。
- 2) BIDに類似する制度として、PhiladelphiaではSpecial Service District (SSD)、San FranciscoではCommunity Benefit District (CBD)も併存する。

(各市ウェブサイト、および市担当者へのEメール調査により作成)

ルニア州ではBID、テキサス州ではPIDが用いられている。すなわち、同制度の呼称は基本的には州法に依拠する。したがって、BIDの呼称にみられる地域差は都市間というより、むしろ州間の差異として捉えられる。

トロントは人口規模において北米第4位に位置するが、BIDの総数をみると北米最多の81を数える。また、北米第1位の人口を有するニューヨークではトロントに次ぐ72のBIDが確認される。シカゴ（北米人口3位）、ヒューストン（同5位）、ロサンゼルス（同2位）におけるBID数は、それぞれ53、45、39でこれに続く。北米において、BID数の上位5都市は人口の上位5都市に一致する。この結果から、都市規模はBIDの総数を主に規定すると考えられる。しかし一方で、トロントを約130万上回る約390万の人口を誇るロサンゼルスにおいて、BIDの総数はトロントの半数以下にとどまる。このことはロサンゼルスに比べ、トロントにおいてBID制度がより発展・普及していることを示唆するとともに、都市構造の差異がBIDの総数を規定することを暗に示している。ロサンゼルスはアメリカ西海岸の都市に特有の拡散的な都市構造を有する。トロント、ニューヨーク、シカゴなどに比べ、ロサンゼルスの中心市街地の機能は弱く、多数のBIDが設立しにくい都市構造であると考えられる。

また、各都市においてBIDが導入された年をみると、1970年のトロントに次いで、シカゴ、ミシサガ、ブランプトンの3市が最も早く、1977年に同制度を導入した。ミシサガ、ブランプトンでは、同じオンタリオ州内のトロントにおいてBloor West Village BIAの設立時に州法が整備されたため、早期の導入が可能になったと考えられる。カナダでは、1980年代までに10都市すべてでBIDが導入された。他方、アメリカでは1980年代までには6都市が導入するにとどまり、1990

年代以降に導入を開始した都市が13に達する。このように、BID制度はトロントでの誕生以後、アメリカに先んじてカナダにおいて普及した。

Ⅲ BIDにおけるガバナンスとブランディング

1. トロントにおけるBIDの展開と地理的分布

トロントには北米で最多の81のBIDが立地する。このことはトロントがBID制度の起源地であるのみならず、先進地であることを示唆する。以下にトロントにおけるBIDの一覧（表2）、設立数の推移（図1）、およびBIDの分布（図2）を示した。

トロントにおけるBIDの展開は、①誕生期（1970～1972年）、②第一次増加期（1973～1987年）、③停滞期（1988～1999年）、④第二次増加期（2000～2015年）の4期に区分される。1970年におけるBloor West Village BIAの誕生後、1973年までトロントではBIDが設立されなかった。Bloor West Village BIAは世界で初めて設立されたBIDであり、他に先例がなかった。そのため、結成初期において他地区の経営者や土地所有者らはこの制度の存在を認知していなかった、または同地区の動向を窺っていたと考えられる。

1973年、Bloor West Village BIAの結成4年目において初めて他地区でBIDが設立された。Junction Gardens BIA、Lakeshore Village BIA、The Kingsway BIAの3地区でBIDが設立されると、1987年までBIDの新設が継続した。1973～1987年（第一次増加期）において、合計30のBIDが設立された。この時期、ニューオーリンズ市などアメリカの自治体においても政策移転（Policy transfer）がおこなわれたが、起源地であるトロントでは制度を実際に利用する経営者・土地所有者が数多く現れ、BIDの総数が大幅に増加した。第一次増加期において、トロント市内ではBID制度が広く普及し、その有用性が市民レベルで認め

表2 トロントのBID一覧 (2015年8月現在)

No.	Name	Year			
			41	Liberty Village BIA	2001
1	Bloor West Village BIA	1970	42	Church-Wellesley BIA	2002
2	Junction Gardens BIA	1973	43	Wychwood Heights BIA	2002
3	Lakeshore Village BIA	1973	44	Emery Village BIA	2003
4	The Kingsway BIA	1973	45	Korea Town BIA	2004
5	Cabbagetown BIA	1974	46	The Beach BIA	2004
6	Mount Dennis BIA	1974	47	Waterfront BIA	2004
7	Weston Village BIA	1975	48	Wexford Heights BIA	2004
8	Bloordale Village BIA	1976	49	College Promenade BIA	2005
9	Parkdale Village BIA	1978	50	Mirvish Village BIA	2005
10	Bloorcourt Village BIA	1979	51	Uptown Yonge BIA	2005
11	Forest Hill Village BIA	1979	52	West Queen West BIA	2005
12	Riverside District BIA	1980	53	Albion Islington Square BIA	2006
13	Gerrard India Bazaar BIA	1981	54	Bloor Street BIA	2006
14	York Eglinton BIA	1981	55	Chinatown BIA	2006
15	Corso Italia BIA	1983	56	Danforth Village BIA	2006
16	Hillcrest Village BIA	1983	57	Dundas West BIA	2006
17	Upper Village BIA	1983	58	Historic Queen BIA	2006
18	Dovercourt Village BIA	1984	59	Sheppard East Village BIA	2006
19	Bloor-Yorkville BIA	1985	60	Fairbank Village BIA	2007
20	Harbord Street BIA	1985	61	Little Portugal BIA	2007
21	Little Italy BIA	1985	62	Trinity Bellwoods BIA	2007
22	Mimico by the Lake BIA	1985	63	Crossroads of the Danforth BIA	2008
23	St. Clair Gardens BIA	1985	64	Danforth Mosaic BIA	2008
24	Greektown on the Danforth BIA	1986	65	Mount Pleasant BIA	2008
25	Pape Village BIA	1986	66	Oakwood Village BIA	2008
26	Roncesvalles Village BIA	1986	67	Queen Street West BIA	2008
27	The Danforth BIA	1986	68	Toronto Entertainment District BIA	2008
28	The Eglinton Way BIA	1986	69	Kensington Market BIA	2009
29	Village of Islington BIA	1986	70	The Dupont Strip BIA	2009
30	Bloor by the Park BIA	1987	71	Baby Point Gates BIA	2010
31	Long Branch BIA	1987	72	Financial District BIA	2011
32	Kennedy Road BIA	1991	73	shoptheQueensway.com BIA	2012
33	St. Lawrence Market Neighbourhood BIA	1994	74	Leslieville BIA	2013
34	Bloor Annex BIA	1995	75	Dufferin-Finch BIA	2013
35	Eglinton Hill BIA	1997	76	Wilson-Keele BIA	2013
36	Mimico Village BIA	1997	77	College-Dufferin BIA	2013
37	Regal Heights Village BIA	2000	78	Ossington Avenue BIA	2014
38	Rosedale Main Street BIA	2000	79	Midtown Yonge BIA	2014
39	Yonge Lawrence Village BIA	2000	80	Dufferin-Wingold BIA	2014
40	Downtown Yonge BIA	2001	81	Bayview Avenue BIA	2014

Yearは、各BIDの設立年を示す。

(City of Toronto, Business Improvement Area office 提供資料により作成)

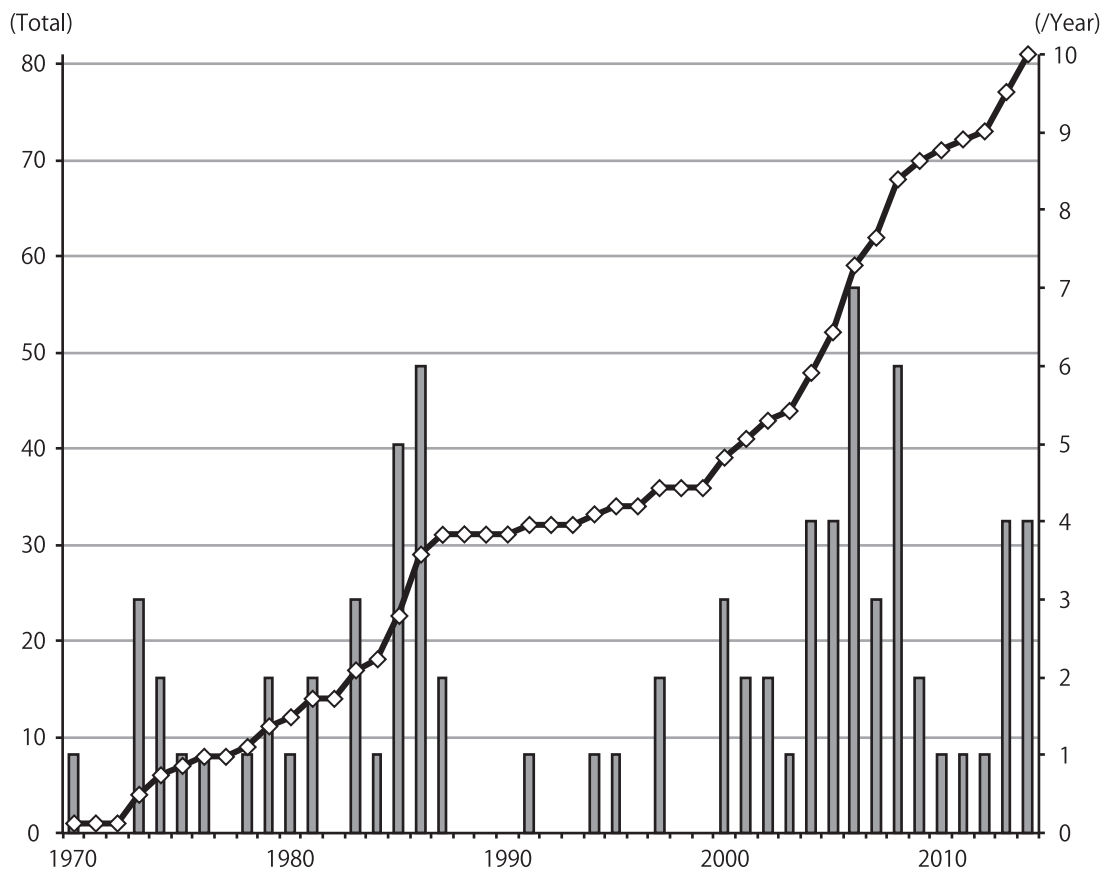


図1 トロントにおけるBID設立数の推移

(City of Toronto, Business Improvement Area office 提供資料により作成)

られていった。また、誕生期から第一次増加期にかけては、全31のBIDのうち12がVillageで終わる名称であった。この命名のパターンは1970年代に特に多く、全11件中7件におよんだ。このことから、当時のトロントではBloor West Village BIAが先駆例として、他地区の経営者や土地所有者に対し、一定の影響力を有していたと考えられる。

1988～1999年（停滞期）において、新たに設立されたBIDは5件にとどまった。図2が示すように、Bloor West Village BIAをはじめとして、初期のBIDは旧トロント市の境界周辺に位置する、CBDからやや離れた市街化地域を中心に展開した。トロントでは、Bloor West Village BIAと類

似した条件の地区において先にBIDが普及したといえよう。しかし、第一次増加期までにこれらの地区の大半においてBIDの導入が完了したため、1988～1999年にはBIDの設立数が停滞した。アメリカでは全体の60%以上のBIDが1990年代に設立された一方（Mitchell, 1999）、他都市に先んじて制度が展開したトロントでは、この時期においてBIDの設立数は減少した。

2000年から現在にかけて（第二次増加期）、BIDの設立数は再び増加している。第二次増加期は、CBDを含むトロント市中心部における顕著な増加によって特徴づけられる。CBD内部のBIDには、Downtown Yonge BIAやFinancial

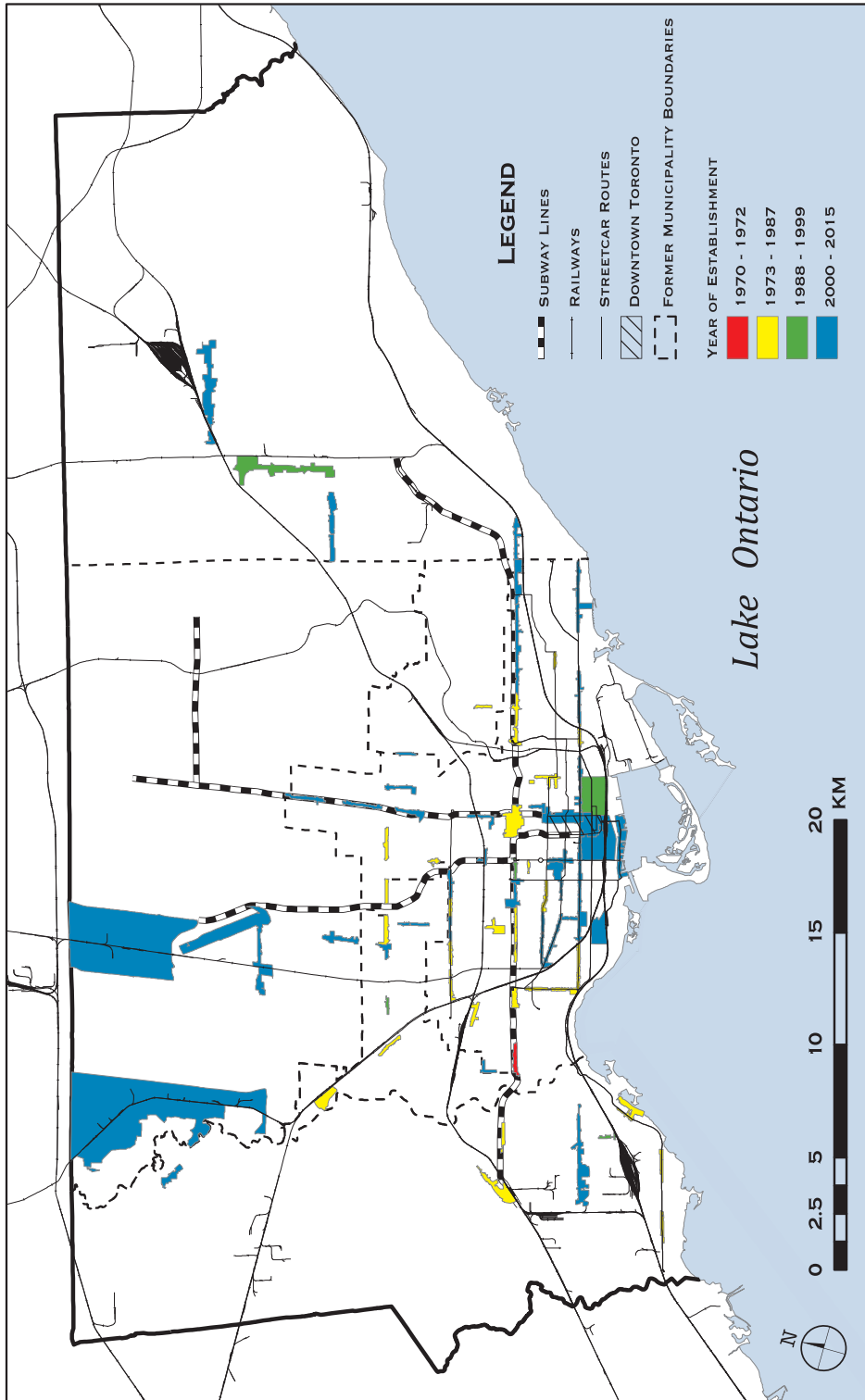


図2 トロントにおけるBIDの分布 (2015年8月現在)

(City of Toronto, Business Improvement Areas data, およびCity of Toronto, Business Improvement Area office提供資料をもとに作成)

a. ストリートサイン



b. ソーラー発電式の街灯, ベンチ, 鉄製の駐輪用設備



図3 Bloor West Village BIAにおける修景
(2013年8月28日撮影)

District BIAなどが含まれる。ダundasスクエア (Dundas Square) を中心とする前者がトロントのダウンタウン中心部を形成する一方、キングストリート・ウエスト (King Street West) 周辺の後者は金融地区である。第一次増加期までのBIDに比べ、第二次増加期に設立されたこれらのBIDは相対的に経済規模が大きい。また、トロント市内の南北をU字状に結ぶ地下鉄、ヤング・ユニヴァーシティ線 (Yonge-University

Line) のうち、東方のヤング線中央部においても路線に沿って、新たにBIDが4件設立された。エグリントン (Eglinton) 駅周辺をはじめとしたこれらの地区では、居住者の所得が市内平均を上回る。さらに2000年代以降、トロント市北縁の鉄道路線に沿った地域において、Emery Village BIAやDufferin-Finch BIAなどの広域なBIDが設立された。第二次増加期には、市民によるBIDの解釈および利用形態が多様化し、さまざまな特性の地区においてBIDが設立されている。

2. BIDの事業と意思決定

図3にBloor West Village BIAの景観を示した。同地区では、買い物客が長時間域内で買い物できるようベンチが配置されている。また、BIDによって街灯の整備のほか、ストリートサインや駐輪用設備の設置もおこなわれている。これらBIDによる景観構築物には、BIDの名称が刻印されている。修景活動はBIDの基本的な事業であり、他のBIDにおいても広く看取される。

BIDの施策内容は、主にBID役員会の月例会議で決定される。図4は、Dundas West BIAにおける月例のBID役員会議の様子である。多くの場



図4 Dundas West BIAにおけるBID役員会議
(2012年11月12日撮影)

合、BIDの会議はBID役員の事業所でおこなわれる。Dundas West BIAではライブハウスを経営するBID役員が、自身の事業所を会場場所として提供している。この日の会議では、BID役員13名のうち7名、有給のBIDコーディネーター、同BIDが位置する選挙区から選出される議員事務所担当者の合計9名が出席した。市当局からは議員事務所の担当者のほか、BIDリエゾンとしての役割を担うトロント市Business Improvement Area室の担当者が出席する時もある。市当局の担当者は一人当たり複数のBIDを担当するため、すべてのBIDの会議に毎回出席することは困難であるという。

この日のDundas West BIAの会議では、歩道におけるフラワープランター設置の是非とその設置時期が話し合われた。話し合いの結果、冬季には降雪が見込まれることから景観上の効果が縮小するため、冬季を除いてプランターを設置することが決定された。また、翌年夏に予定されたストリートフェスティバルの名称についても議論された。BID役員会議では、基本的にはBID役員と彼らが雇用するBIDコーディネーターで話し合いが進められる。行政担当者はフェスティバル開催時における交通規制の費用など⁴⁾、地元経営者や土地所有者が精通しない内容に関して助言を与える。BID役員会議にみる事業内容の立案・実施過程は、自主的な課税により集められた資金の使途を納税者であるBIDメンバーが自ら決定するという同制度の負担者自治的な性格を端的に示す。

まちづくりの中核を担うBID役員会は、域内における有志のBIDメンバーによって構成される。BID役員は自身の事業所を経営するかたわら、無給でBIDの活動に奉仕している。BIDメンバーの役員会への参加意欲については地域ごとに差異がみられる。例えば、Toronto Entertainment District BIAでは市内で最多の22人が役員会に参

加している一方、Bloor Street BIAの役員は最少の5人である⁵⁾。トロントではBIDごとにBID役員の定足数が定められているが、その数に上限はない。すなわち、参加意思があれば、基本的には誰でもBID役員になることができる⁶⁾。しかし、BID役員会の活動はボランティアベースであるため、本業である事業所の経営で多忙なBIDメンバーのなかには、役員会への参加に対して消極的な姿勢を示すものも多い。また、BID役員が多いBIDにおいても、より効果的な運営を目的として、有給のBIDコーディネーターを雇う事例が確認される。このような理由から、Dundas West BIAにおいてもBIDコーディネーターが雇用されている。BIDコーディネーターは、事業費用の算出・管理、ニューズレターや各種資料の作成、およびFacebook、Twitter、InstagramなどのSNSを利用した広報活動などを主な職務とする。Little Portugal BIAでは、2013年度の年間総支出予定額68,359カナダドル（CAD）のうち、5,000CADをパートタイムのBIDコーディネーターの給与として計上した。

BID制度においては、地元経営者と土地所有者を地域の資源と捉えることができる。地域資源として地元経営者と土地所有者をみた時、土地所有者は一定程度地域に固定的であるが、それに比して経営者は流動的である。経営者のうち賃借契約で入居する経営者は、事業所の経営状況、また近年発生するジェントリフィケーションによる賃料の上昇によって、同地から移転や撤退・閉店するものも少なくない。また、ジェントリフィケーションの発生は固定資産税（Property Tax）をはじめ諸税の上昇を引き起こすため、テナントのみならず、土地所有者の移動をも促進する⁷⁾。すなわち、BID役員会において中心的な役割を担っていたBIDメンバーが、数年後には域外に移動することも起こり得る。地域におけるアクターの流動

性は、**BID**における地域ブランディングの方針を不安定化させる。この点において、**BID**コーディネーターを雇用することは地域における一貫した政策方針の維持を可能とする。

3. エスニックネイバーフッドにおける地域ブランディング

1981年、**Gerrard India Bazaar BIA**が結成されると、**Corso Italia BIA**（1983年）、**Little Italy BIA**（1985年）、**Greektown on the Danforth BIA**（1986年）といったエスニシティに根ざした名称の**BID**（以下、エスニック**BID**）が連続して設立された。また2000年代においても、**Korea Town BIA**（2004年）、**Chinatown BIA**（2006年）、**Little Portugal BIA**（2007年）が結成された。1960年代から1970年代にかけ、北米では多文化・多民族を容認する政策的転換がおこなわれた。これを契機に、それまで差別的な待遇を受けてきた移民エスニック集団のエスニシティとそのネイバーフッドが、国家または都市の文化的多様性を表象および象徴する地区として看做され、翻って肯定的なまなざしを受け始めた。カナダにおいても1971年のピエール・トゥルード（**Pierre Trudeau**）首相による二言語多文化主義政策の宣言以降、エスニックマイノリティを是認する動きが一層拡大してきた。1980年代、トロントではこうした多文化・多民族を容認する動きが、**BID**という公的な制度を通じて地域名として表出した。

一方、1980年代においては、他の北米の大都市と同様にトロントでも移民エスニック集団の郊外への居住地移動が進展した。例えば、イタリア系は最初の拠点地域であったダウタウン西方約2kmのリトルイタリアーから、北西方向に約3km離れた**コルソイタリア**を経て、1980年代以降さらに北西へ離心した（高橋，2013）。現在、イタリア系住民はトロント市北西端一帯、および

トロント大都市圏（**Greater Toronto Area**）の他自治体に広く居住している。**Little Italy BIA**の設立時、同地においてイタリア系住民は既に減少していたものの、地元経営者らはイタリアのエスニシティが経済的資源になると考え、イタリア人街としての地域イメージを強化または再構築するため、同地区に**Little Italy**の呼称を与えた（**Hackworth and Rekers**, 2005）。また、インド系コミュニティもトロント中心部に集住地区を有さない。**Gerrard India Bazaar BIA**代表への聞き取りによれば、**BID**設立以前においてもインド系人はこの地域に集住していなかった。1970年代初頭、インド映画を専門とする映画館**Naaz Theatre**の開館をきっかけにインド系の顧客が集まると、次第にインド系レストランやサリー店が出店し、インド系商業地域が形成されていった。1981年、こうした地域が有するエスニックな特性を地域経済の活性化に寄与する資源と捉え、地元経営者らは**Gerrard India Bazaar BIA**と命名した。1980年代半ば、インド系人にとってのランドマークであった**Naaz Theatre**は閉館し、その後、アパートメントへと改築された。さらに、現在ではインド系ではないカフェやアートギャラリーも増加しているが、その名称は維持されている。イタリア系、インド系ともにエスニシティを強調することが地域経済にとって有益であると判断した結果、地域とエスニック集団の関係を明示する名称を名付けた。

イタリア系、ギリシャ系、中国系などを典型例としてエスニック**BID**には飲食店が集積している。こうしたエスニック**BID**では、エスニックな食資源を基盤としてエスニックフェスティバルが開催される。**Little Italy BIA**の**Taste of Little Italy**、**Greektown on the Danforth BIA**の**Krinos Taste of Danforth**は、いずれも**BID**によって開催されるイベントである。このほか、トロントでは**Gerrard**

India Bazaar BIAのTD Festival of South Asia, Corso Italia BIAのCorso Italia Street Festival, Chinatown BIAのChinatown Festival, Korea Town BIAのKorean Dano Spring Festivalなど、移民の送出地域を冠したエスニックフェスティバルが多数開催される。集住形態を有さない、または弱体化した都市内部のエスニックネイバーフッドでは、**BID**としての公的な地域名の付与、およびフェスティバルの開催などを通じ、地域とエスニック集団の関係を集団内外の両方に向けて明示的に発信している。

こうした**BID**の活動は、**BID**役員会によるエスニックな地域ブランド化（以下、エスニックブランディング）として捉えられる。**Little Italy BIA**においては、カナダ勲章（Order of Canada）の受賞者であり、域内に多文化・多言語ラジオ局を創業したJohnny Lombardiの息子であるLenny Lombardi氏が代表を務め、**BID**の活動を牽引している（高橋，2013）。また、**Gerrard India Bazaar BIA**では1979年創業のサリー店経営者であり、インド・デリー出身の移民一世Sonu氏が**BID**の設立以降、30年以上に渡り**BID**の代表を務めてきた。同**BID**の役員会では全11名のうち、インドなど南アジア系が9名を占めている。**Little Italy**と**Gerrard India Bazaar**の2つのエスニック**BID**では、エスニック集団内部の中心的人物が長期的に**BID**を牽引することにより、地域のエスニックブランディングがおこなわれている。

他方、**Little Portugal BIA**では2007年の創設以降、**BID**の代表が既に3回交代した。2007年、ポルトガル系コミュニティの中心的人物である移民一世のSilva氏を含む複数のポルトガル系人が中心となり、この地区に**BID**が設立された。Silva氏を中心とした初期メンバーを主体に、同地区は**Little Portugal BIA**と命名された。しかし、ポルトガル系人が代表を務めた時期があった一方、

ジェントリフィケーションの進展により出店した非ポルトガル系のアートギャラリー経営者も**BID**の代表を経験した。さらに、**BID**役員の構成をみると、2013年10月現在、ポルトガル系が2名に対し、非ポルトガル系は5名であった。**Little Portugal BIA**は経営者の約半数、土地所有者の過半数が依然としてポルトガル系人であるが、2000年代以降、ポルトガル以外の経営者が急速に増加している（Takahashi 2015；Takahashi 2016）。2013年以降、毎年6月、**Little Portugal BIA**においてもストリートフェスティバルが実施されている⁸⁾。しかし、同**BID**で実施されるストリートフェスティバルはDundas West Festと称され、その名称・内容ともにポルトガルのエスニシティに特化していない。

2013年のフェスティバル開催初年度において、代表であった非ポルトガル系の**BID**代表Kucey氏へのインタビューから得られた発話内容を以下に示した。

「現在、この地区にはポルトガル系の商店だけでなく、非ポルトガル系経営者によるアートギャラリー、カフェ、ライブハウスなどもある…ポルトガル系も確かにこの地区の要素ではあるけれど、それは複数ある要素の一つに過ぎない。ストリートフェスティバルは地域すべての要素を反映すべきであり、ポルトガル系だけに特化すべきではない。」

（2013年7月25日、Kucey氏経営のアートギャラリーにて聞き取り）

Kucey氏の発話が示すように、**Little Italy**や**Gerrard India Bazaar**などのエスニック**BID**とは異なり、**BID**役員会においてポルトガル系人がリーダーシップを有さない**Little Portugal BIA**では、結果としてエスニックブランディングが進

展していない。BID役員会における役員の構成とリーダーシップの所在は、地域の発展の方向を左右する重要な要素である。エスニック集団内部のBIDメンバーがBID役員会へ数多く参加するとともに、地域全体において牽引力のある人物がエスニック集団内に存在する時、地域のエスニックブランディングが円滑に進行すると考えられる。

しかし、BID役員会への参加は形式上、地域の

経営者・土地所有者の全員に与えられた平等な権利であるが、実質的には参加に際して英語の言語能力が障壁になっている。ニュースレターなどにおいては、BIDメンバーの出自を考慮して、英語にくわえてエスニック集団の構成員が使用する言語がつかわれる場合も多くみられるが(図5)、BID役員会の運営においては基本的には英語でやりとりがおこなわれる。Little Portugal BIAでの

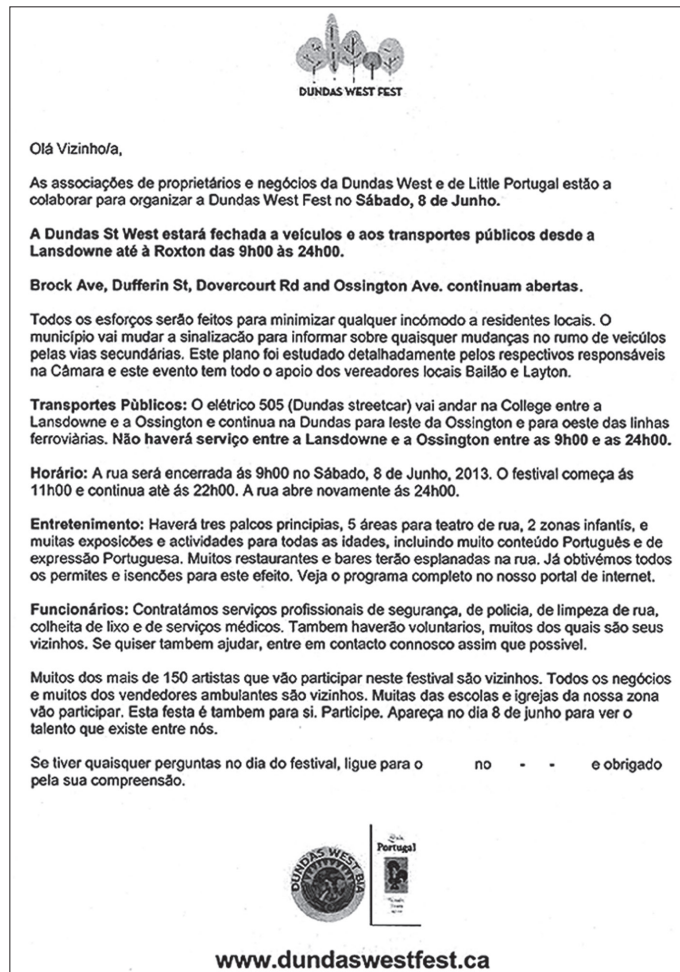


図5 Little Portugal BIAとDundas West BIAにおけるポルトガル語のニュースレター

電話番号と氏名が記された部分は、個人情報保護の観点から筆者が画像処理した。なお、実物は英語とポルトガル語が片面ずつ印刷されている。

聞き取りにおいては、英語を流暢に話せないことを懸念して役員会への参加を躊躇うポルトガル系移民一世の経営者が確認された。

IV おわりに

本稿の目的は、トロントのエスニックネイバーフッドを中心に業務改善自治地区（BID）の動向を議論し、北米の都市空間を分析する枠組みとして、BIDの意義を明らかにすることであった。

BID制度は、特定の地区内の土地所有者が自主的に課税することにより資金を確保し、地域の経済的な活性化のための活動をおこなう地域自治制度である。1970年、BID制度は郊外の成長に伴う中心市街地の衰退を背景として、トロントのBloor West Village BIAの経営者らの要請により誕生した。中心市街地の衰退は、トロントのみならず北米の大都市が直面する共通の問題であったため、その後、同制度は北米に広く普及した。カナダの主要都市では、1980年代までに同制度の導入が完了したが、アメリカでは大半の都市が1990年代以降にBIDを導入した。また、BID制度の起源地であるトロントでは、第一次増加期の1987年までに合計31のBIDが設立されるなど制度が先進的に展開した。今日、トロントは北米で最多の81のBIDを有する。

トロントでは、1970～1987年（誕生期～第一次増加期）には旧トロント市の外縁部付近を中心に比較的規模の小さいBIDが結成されたが、その後の停滞期（1988～1999年）を挟み、第二次増加期（2000年～現在）にはCBD内部の金融地区のほか、富裕層の居住地域内に位置する商業地区や市内北縁の鉄道路線沿いの工業地区などにおいてもBIDが設立され、BIDの多様化が進行している。また、1980年代においては、1981年のGerrard India Bazaar BIAの設立を嚆矢にエスニックBIDの設立が連続した。エスニックBID

の出現は、1971年における国家の二言語多文化主義政策への転換に伴う、エスニックマイノリティに対する市民のまなざしの変化が表出した結果と捉えられる。

BIDの活動は、有志のBIDメンバーから成るBID役員会が中心となって進められる。ベンチヤストリートサインの設置をはじめとした、景観の修景事業などはBIDの一般的な活動であり、多くの地区で実施されている。エスニックBIDにおいては、BIDの命名そのものが地域のエスニックなブランド化（エスニックブランディング）の開始を意味し、この時点においてBID役員会によるエスニシティをテーマとしたまちづくりは始まっている。Little Italy BIAやGerrard India Bazaar BIAなど、地域全体において牽引力のある人物をエスニック集団内部に有するエスニックBIDでは、エスニックフェスティバルの開催などエスニシティに根ざした事業が実施されている。他方、ポルトガル系・非ポルトガル系間でBID役員の流動が激しいLittle Portugal BIAでは、地域名においてポルトガルの名前を有しているものの、ポルトガルのエスニシティに特化したイベントは開催されておらず、エスニックブランディングは進展していない。

今日、トロントのエスニックネイバーフッドは、エスニック集団の居住・生活空間としての特性が減少し、代わって、BIDという制度的枠組みを通じ、エスニシティを経済的に資源化・商品化する空間となっている。しかし、全てのエスニックBIDにおいて、こうした取り組みが円滑に進行しているわけではない。エスニックBIDでは、BID役員会におけるリーダーシップの所在、および役員構成に依拠し、エスニックブランディングの消長が規定される。

最後に、BIDの問題点を述べておきたい。BID役員会には、域内の経営者または土地所有者であ

れば、制度上誰でも参加することができる。しかし、英語の言語能力に乏しい移民一世を少なからず有するエスニック BID では、言語能力の欠如を懸念して役員会への参加を躊躇する経営者が確認された。こうした BID への参画にハンディキャップを抱える構成員に対しても、資産評価額に応じて一律に税 (Levy) が課されている。BID の設立を問う投票についても、全体の 30% 以上が市に票を返送し、そのうちの過半数が賛成票を投じれば可決される。すなわち、全体の 15% の土地所有者が賛成すれば、BID は設立される可能性を有している。これらの諸点を踏まえると、BID による施策がローカルの意思をどの程度表明し得るのか議論の余地がある。

BID 制度では、基本的には市政府は施策内容に介在せず、税負担者自らがローカルガバナンスをおこなう。この点において、BID は新自由主義的価値観を反映する制度ともいえる。税負担者自らがガバナンスをおこなう合理性にくわえ、地元のアクターによる地域資源を活かした、まちづくりは都市内部の商業地区に多様な個性をもたらすと考えられる。しかし一方、エスニックネイバーフッドを含むトロント都心部で進行しているジェントリフィケーションは、現時点において異なる文化的・社会経済的特性を有するアクターの混在化を引き起こしている。本稿では、従前のエスニック集団と新規のジェントリファイアーの間においてまちづくりの方針が一致しない時、BID 制度下における都市空間のガバナンスに矛盾が生じることがわかった。BID 制度が北米全域で普及していることを考慮すると、こうした都市空間の現況はトロントのみならず北米の他都市においても十分想定されるといえよう。BID はローカルアクターへの着目とともに、北米の都市空間を精細に読み解くための鍵概念となる。

【付記】

本稿の作成にあたっては、日本大学地理学教室の矢ヶ崎典隆教授にご指導を賜りました。また、現地では Ron Nash 氏 (City of Toronto Business Improvement Area office, 経済協力アドバイザー)、Michael Vieira 氏 (City councilor Ana Bailão office, 選挙区マネージャー)、Helder Ramos 氏 (Dundas West BIA, Little Portugal BIA, 兼任 BIA コーディネーター)、William Kucey 氏 (Little Portugal BIA, 元代表)、および友人の Kevin Hurley 氏 (The Centre for Social Innovation, 職員) をはじめとした多くのトロントニアンに惜しみないご協力をいただきました。末筆ながら、感謝の意をお伝えいたします。

なお、本稿は 2014・2015 年度科学研究費補助金 (特別研究員奨励費) 「ホスト社会における移民集団の適応・同化に関する地理学的研究」 (研究代表者: 高橋昂輝, 課題番号: 14J01668) による成果の一部である。

注

- 1) 日本において欧米同様の BID を設立させるためには、国による税制上の法改正を必要とする。日経 BP 社 (2015) によれば、大阪市の BID は、都市再生特別措置法、都市計画法、地方自治法などの現行の法律を、2014 年に施行された大阪市エリアマネジメント活動促進条例で補完したに過ぎず、BID のための新たな法制度が整備されたわけではない。制度的な制約があるため、うめきた先行開発区域では、街灯やベンチの設置、警備員の配置など、明らかな非収益事業にのみ補助金を利用することができる。同地区の事業は、すべて大阪市とエリアマネジメント団体 (グランフロント大阪 TMO) の間で締結した都市利便増進協定 (都市再生特別措置法) にもとづく。
- 2) ここでは、Statistics Canada 2011 におけるトロント市の人口を示した。
- 3) アメリカについては U.S. Census Bureau による 2014 年時点の試算データを、他方、カナダに関しては Statistics Canada による 2011 年の調査データを利用した。また、BID の導入状況に関しては、インターネット上で各自治体のウェブサイトや関連する新聞記事を閲覧した上、情報が十分に得られなかった自治体については市担当者へ Eメールによる調査を実施した。
- 4) トロントにおいては、市当局のトロント運輸局 (Toronto Transit Commission) が地下鉄、バス、路面電車から成る公共交通機関を運営している。

- 5) BIDごとに、それぞれ空間規模に差異があり、それに伴って事業所や土地所有者の数も異なるが、BIDの活動性を示す一つの指標として有志の役員数をみることができる。
- 6) 形式的には年次総会 (Annual general meeting) における承認を必要とするが、実質的には参加意思を有する者は誰でもBIA役員になることができる。
- 7) オンタリオ州では、Municipality Property Assessment Corporation (MPAC) が、それぞれの土地・建物の不動産価格を算定し、それにもとづいて固定資産税などの税額を算出する。
- 8) このフェスティバルは、隣接するDundas West BIAと共同で実施されている。両地区はそれぞれ独立したBIDであるが、1960年代以降、ともにポルトガル系集住地区の中心部として機能してきた。同様の地域的特性を有しているため、両地区では相互に頻繁な交流がおこなわれている。

文 献

- 明野齊史 (2005): アメリカにおけるBID制度を活用した地域マネジメント. 日本不動産学会誌, 19(1), 66-71.
- 高橋昂輝 (2013): エスニック・タウンの空間的・社会経済的構造の多様性—トロントのイタリア系・ポルトガル系を事例に. 新地理, 51(3), 1-18.
- 日経BP社 (2015): まちづくり資金を市が徴収, 「大阪版BID」が始動. <http://www.nikkeibp.co.jp/atcl/tk/15/434167/040200001/?P=1> [Cited 2015/10/02].
- 保井美樹 (1998): アメリカにおけるBusiness Improvement District. 都市問題, 89(10), 79-95.
- 保井美樹 (1999): アメリカにおける中心市街地活性化とNPO—ビジネス再開発地区 (Business Improvement Districts: BID) を中心に—. 都市住宅学, 25, 49-59.
- 保井美樹 (2002): 「負担者自治」という観点から見た米国BID制度の評価に関する研究. 都市計画, 237, 51(2), 51-62.
- 保井美樹 (2003): Business Improvement District (BID): 米国と日本. 都市計画, 242, 52(1), 47-50.
- 渡辺達朗 (1999): アメリカにおける「まちづくり」施策と小売商業—小売商業を軸にした中心市街地活性化策の方向—. 都市住宅学, 25, 41-48.
- Conforti, J. M. (1996): Ghettos as tourism attractions. *Annals of Tourism Research*, 23, 830-842.
- Fong, T. P. (1994): *The First Suburban Chinatown: The Remaking of Monterey Park, California*. Temple University Press. Philadelphia.
- Hackworth, J. and Rekers, (2005): Ethnic packaging and gentrification: The case of four neighborhoods in Toronto. *Urban Affairs Review*, 41(2), 211-236.
- Hernandez, T. and Jones, K. (2005): Downtowns in transition: Emerging business improvement area strategies. *International Journal of Retail & Distribution Management*, 33, 789-805.
- Hiebert, D. (1993): Jewish immigrants and the garment industry of Toronto, 1901-1931: A study of ethnic and class relations. *Annals of the Association of American Geographers*, 83, 243-271.
- Hoyt, L. (2003): *The Business Improvement District: An Internationally Diffused Approach to Revitalization*. International Downtown Association. Washington DC. http://www.lorlenehoyt.com/yahoo_site_admin/assets/docs/Hoyt_IDA.325174429.pdf. [Cited 2015/09/23].
- Hoyt, L. (2006): Importing ideas: The transnational transfer of urban revitalization policy. *International Journal of Public Administration*, 29, 221-243.
- Hoyt, L. (2008): From North America to Africa: The BID model and the role of policy entrepreneurs. In *Business Improvement Districts: Research, Theories, and Controversies*. 111-138. Eds. Morcol, G., Hoyt, L., Meek, J. W. and Zimmerman, U.
- Lo, L. (2006): Changing geography of Toronto's Chinese ethnic economy. In *Landscapes of the ethnic economy*. ed. Kaplan, D. H. and Li, W., 83-96. Rowman & Littlefield Publishers Inc. Lanham, MD.
- Lo, L. and Wang, S. (1997): Settlement patterns of Toronto's Chinese immigrants: Convergence or Divergence?. *Canadian Journal of Regional Science*, 20, 49-72.
- Lo, L., Preston, V., Anisef, P., Basu, R. and Wang, S. (2015): *Social Infrastructure and Vulnerability in the Suburbs*. University of Toronto Press. Toronto, Buffalo and London.
- Mitchell, J. (1999): *Business Improvement Districts and Innovative Service Delivery*. Grant report. Pricewaterhouse Coopers Endowment for the Business of Government. Arlington, VA.
- Mitchell, J. (2003): *Business Improvement Districts and the Shape of American Cities*. State University of New York Press. Albany, NY.
- Morcol, G., Hoyt, L., Meek, J. W. and Zimmerman, U. (2008): Business improvement districts: Research, theories, and controversies. In *Business Improvement*

- Districts: Research, Theories, and Controversies*. 1-23. Eds. Morcol, G., Hoyt, L., Meek, J. W. and Zimmerman, U. CRC Press. NY.
- Murdie, R. (2008): Diversity and concentration in Canadian Immigration: Trends in Toronto, Montreal and Vancouver, 1971-2006. *Centre for Urban and Community Studies Research Bulletin*, 42, 1-12. <http://www.urbancentre.utoronto.ca/pdfs/researchbulletins/CUCSRB42-Murdie-Cdn-Immigration3-2008.pdf> [Cited 2015/12/13].
- Murdie, R. and Teixeira, C. (2011): The impact of gentrification on ethnic neighbourhoods in Toronto: A case study of Little Portugal. *Urban Studies*, 48, 61-83.
- Santos, C. A., Belhassen, Y. and Caton, K. (2008): Reimagining Chinatown: An analysis of tourism discourse. *Tourism Management*, 29, 1002-1012.
- Skop, E. and Li, W. (2005): Asians in America's suburbs: Patterns and consequences of settlement. *Geographical Review*, 95, 167-188.
- Takahashi, K. (2015): Little Portugal and the changing spatial structure of the Portuguese community in Toronto. *Geographical Review of Japan Series B*, 88, 1-22.
- Takahashi, K. (2016): Toronto's Little Portugal: gentrification and social relations among local entrepreneurs. *Urban Geography* (in press).
- Teixeira, C. and Murdie, R. (1997): The role of ethnic real estate agents in the residential relocation process: A case study of Portuguese homebuyers in suburban Toronto. *Urban Geography*, 18, 497-520.
- Teixeira, C. (2006): Residential segregation and ethnic economies in a multicultural city: The Little Portugal of Toronto. In *Landscapes of the ethnic economy*. ed. Kaplan, D. H. and Li, W., 49-65. Rowman & Littlefield Publishers Inc. Lanham, MD.
- Toronto Star (2010): The birthplace of BIAs celebrates 40 years. http://www.thestar.com/news/gta/2010/04/18/the_birthplace_of_bias_celebrates_40_years.html [Cited 2015/09/25].
- Zucchi, J. E. (1988): *Italians in Toronto: Development of a National Identity 1875-1935*. McGill-Queen's University Press. Kingston and Montreal.

**Business Improvement Districts in North America:
Urban Revitalization, Local Governance, and Ethnic Branding in Toronto**

TAKAHASHI Koki

Research Fellow of Japan Society for the Promotion of Science, Nihon University

This paper aims to clarify the significance of business improvement districts (BIDs) as geographical analysis units in contemporary North American cities. The BID model is an urban revitalization policy at the neighbourhood level; it is formulated by local stakeholders paying self-imposed levies but carried out in partnership with the city government. The thirty largest cities in Canada and the U.S. were examined for adoption of the urban policy through an Internet-based survey. In Toronto, the birthplace of BIDs, fieldwork was conducted in traditional ethnic neighbourhoods from 2012 through 2015. Following the initiation in Toronto in 1970, BIDs diffused into Canada's major cities by the 1980s and into most of the U.S. after the 1990s. Toronto's BID model is the most developed compared to that of other cities; the number of BIDs reached 31 in 1987 and has now grown to 81—the highest in North America. In the 1980s, ethnic BIDs, named after ethnic groups by local entrepreneurs and property owners in an ethnic neighbourhood, proliferated rapidly. The emergence of ethnic BIDs indicates a change in the way in which ethnic minorities are viewed in mainstream society. They reflect Canada's policy shift to bilingualism and multiculturalism in 1971. In ethnic BIDs, although ethnic branding that commodifies ethnicity could be found, success related to ethnic branding is dependent primarily on the composition of the BID board and its chair, all of whom are locals. By focusing on local actors, BIDs are keys to better understanding today's North American cities on a neighbourhood scale.

Keywords: Business Improvement District, BID, Toronto, urban policy, urban space, ethnic branding